

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第111期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	昭和飛行機工業株式会社
【英訳名】	Showa Aircraft Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田沼千明
【本店の所在の場所】	東京都昭島市田中町600番地
【電話番号】	042-541-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木下尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市田中町600番地
【電話番号】	042-541-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木下尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	20,740,526	21,808,824	22,077,783	23,122,327	24,065,856
経常利益	(千円)	641,016	1,129,199	959,998	1,667,855	1,559,077
当期純利益	(千円)	242,641	489,618	575,572	1,068,531	979,011
包括利益	(千円)	91,200	350,576	1,233,327	2,708,450	3,736,748
純資産額	(千円)	24,871,963	25,027,462	26,067,236	30,264,460	33,576,887
総資産額	(千円)	60,263,328	58,453,960	58,052,117	62,475,946	67,600,806
1株当たり純資産額	(円)	787.10	792.13	825.22	927.71	1,029.47
1株当たり当期純利益	(円)	7.68	15.50	18.22	33.74	30.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.27	42.82	44.90	48.44	49.67
自己資本利益率	(%)	0.97	1.96	2.25	3.79	3.07
株価収益率	(倍)	83.20	35.23	56.70	35.12	39.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,806,854	2,258,194	2,137,161	3,480,576	2,787,007
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	423,956	2,003,636	1,042,559	36,651	3,433,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,304,160	2,307,239	1,948,432	359,531	1,098,879
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	7,978,466	5,937,408	5,105,333	8,202,736	6,479,386
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	811 (145)	796 (149)	788 (148)	781 (152)	767 (166)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,775,355	14,799,274	14,961,878	15,950,232	17,010,747
経常利益 (千円)	675,308	989,248	748,060	1,571,968	1,480,966
当期純利益 (千円)	250,709	515,989	436,420	626,201	922,789
資本金 (千円)	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812
発行済株式総数 (株)	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132
純資産額 (千円)	25,753,219	25,930,022	26,830,644	30,585,538	33,827,489
総資産額 (千円)	59,536,344	57,577,336	56,893,298	60,899,172	65,877,179
1株当たり純資産額 (円)	814.99	820.70	849.39	937.55	1,037.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.93	16.33	13.81	19.78	28.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.26	45.04	47.16	50.22	51.35
自己資本利益率 (%)	0.97	2.00	1.65	2.18	2.87
株価収益率 (倍)	80.58	33.44	74.80	59.91	41.53
配当性向 (%)	75.66	36.74	50.67	35.40	28.28
従業員数 (名)	387	381	387	382	387

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年6月	各種飛行機、発動機の製造販売を目的とし、資本金3,000万円をもって設立された。
35年1月	米国ヘキセル社と金属ハニカムに関する技術援助契約を締結、ハニカムの製造を開始した。
35年11月	日野自動車工業(株)とトラック組立業務契約を締結した。
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
42年2月	独スピッツァ社と粉粒体バルク輸送車に関する技術援助契約を締結し、粉粒体バルク車の製造を開始した。
44年8月	米軍接收施設の飛行場地域返還、返還施設にパブリックゴルフ場を開設した。
51年5月	広島営業所を開設。
51年7月	賃貸を目的とする不動産業務を開始した。
55年4月	名古屋営業所を開設。
57年1月	昭和アラミッドハニカム(化学合成紙ハニカム)について米国ボーイング社の品質認定を取得した。
57年4月	東京都新宿区に昭和ビル管理(株)を設立した(現・連結子会社 昭和の森総合サービス(株))。
58年8月	大阪営業所を開設。
59年4月	昭島駅北口に大型ショッピングセンター「モリタウン」を建設、賃貸を開始した。
平成2年4月	仙台営業所を開設。
3年4月	米国シアトル市に海外拠点として駐在員事務所を開設。
4年6月	本店所在地を東京都中央区から東京都新宿区に移転した。
8年8月	特装車等の修理工場として大阪府堺市に大阪サービス工場を開設し、昭和テクノ(株)を設立した(現・連結子会社 昭和飛行機テクノサービス(株))。
9年4月	当社シアトル駐在事務所を法人化し、SHOWA AIRCRAFT USA INC.を設立した。
10年7月	航空機事業部においてISO「9001」の認証を取得した。(以降、特装・ハニカム分野において認証を取得した)
10年11月	都市型リゾートホテル「フォレスト・イン昭和館」の営業を開始した。
13年1月	昭島工場においてISO「14001」の認証を取得した。
14年8月	東京都昭島市にアーバンリゾート昭和の森(株)を設立した(現・連結子会社)。
15年10月	日野自動車株式会社とのトラック組立業務契約に基づくトラック組立事業から撤退した。
16年5月	東京都昭島市に昭和の森ライフサービス(株)を設立した。(現・連結子会社 昭和の森エリアサービス(株))
16年6月	アーバンリゾート昭和の森(株)は、東京都昭島市に全額出資のハーレーダビッドソン昭和の森(株)を設立した。(現・連結子会社)
16年10月	昭島駅北口の大型ショッピングセンター「モリタウン」が増床・リニューアルオープンした。
17年3月	ハーレーダビッドソン昭和の森(株)の株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。
17年7月	中山産業(株)の全株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。(現・連結子会社(株)メトス)
18年4月	東京都昭島市に昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)を設立した。(現・連結子会社)
18年10月	本店所在地を東京都新宿区から東京都昭島市に移転した。
26年3月	三井造船株式会社が、当社株式を公開買付けにより取得し、当社の親会社になった。
26年6月	フィリピン共和国にShowa Aircraft Industry Philippines Inc.を設立した。(現・連結子会社)
27年1月	低カリウム野菜のフランチャイズ運営会社として東京都千代田区にドクターベジタブルジャパン(株)を設立した。
27年3月	昭島駅北口に複合商業施設「モリパークアウトドアヴィレッジ」を建設、賃貸を開始した。

3 【事業の内容】

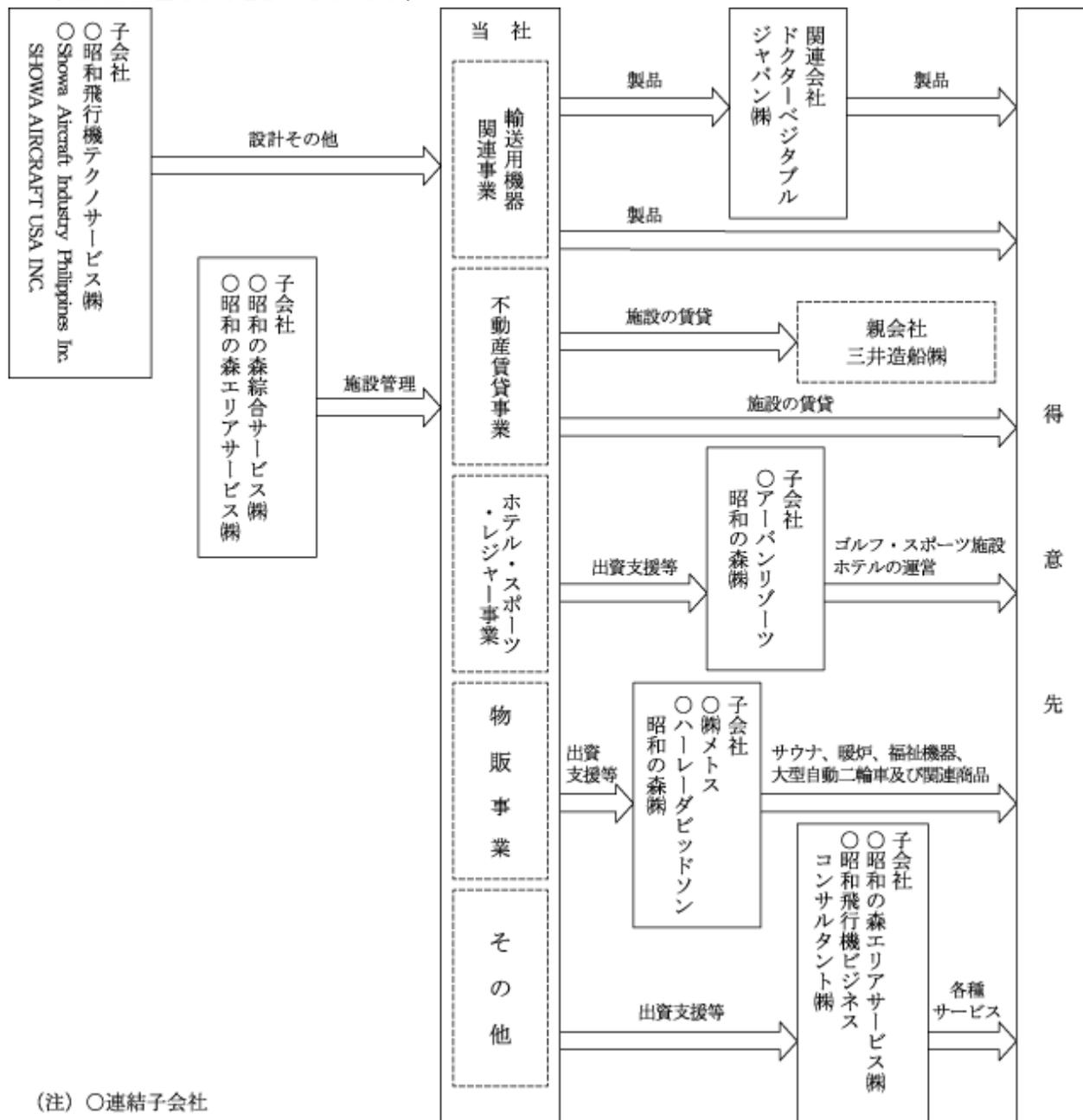
当社グループは、当社、親会社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、輸送用機器関連の製造・販売、ならびに事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸を主な事業内容とし、このほかホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の運営、また物販等、各種事業活動を行っております。

当グループの事業に関わる位置づけ及び事業内容による区分は次のとおりであり、この区分はセグメントと同一であります。

事業の区分	事業の内容	会社の構成
輸送用機器関連事業	各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売等	当社、連結子会社2社 (昭和飛行機テクノサービス(株)、 Showa Aircraft Industry Philippines Inc.)、 非連結子会社1社 (SHOWA AIRCRAFT USA INC.)、 及び持分法非適用関連会社1社 (ドクターベジタブルジャパン(株))
不動産賃貸事業	商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸及びメンテナンス、清掃、警備	当社及び連結子会社2社 (昭和の森総合サービス(株)、昭和の森エリアサービス(株))
ホテル・スポーツ・レジャー事業	ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営	連結子会社1社 (アーバンリゾート昭和の森(株))
物販事業	サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売	連結子会社2社 (株)メトス、ハーレーダビッドソン昭和の森(株))
その他	保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等	連結子会社2社 (昭和の森エリアサービス(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株))

(注) 上記の他に、三井造船(株)(親会社)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社)							
三井造船㈱	東京都中央区	44,384,954	船舶製造		65.61	当社の所有している商業施設等を同社へ賃貸しております。	(注) 4
(連結子会社)							
昭和の森総合サービス㈱	東京都昭島市	20,000	不動産賃貸 事業	100		ショッピングセンターの管理・運営、テナントビル等の管理等を行っております。 役員の兼任 2名	
昭和飛行機 テクノサービス㈱	東京都昭島市	20,000	輸送用機器 関連事業	100		アフターサービス及びエンジニアリング業務、中古特装車の販売等を行っております。 役員の兼任 1名	
アーバンリゾート 昭和の森㈱	東京都昭島市	300,000	ホテル・スポ ーツ・レジャー 事業	100		ホテル・ゴルフコース・スポーツセンターの管理・運営をしております。 役員の兼任 2名	(注) 3
昭和の森エリアサービス㈱	東京都昭島市	20,000	その他 不動産賃貸 事業	100		保険代理店、訪問介護、介護用品販売等を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 1名	
昭和飛行機 ビジネスコンサルタント㈱	東京都昭島市	10,000	その他	100		製品の開発・製造の技術支援及びコンサルティング、派遣業等を行っております。 役員の兼任 1名	
ハーレーダビッドソン 昭和の森㈱	東京都昭島市	10,000	物販事業	100		大型自動二輪車の販売を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 2名	
㈱メトス	東京都中央区	100,000	"	100		サウナ・暖炉・薪ストーブ・福祉機器の販売及び施工を行っております。 役員の兼任 1名	(注) 3
Showa Aircraft Industry Philippines Inc.	CLARK FREEPORTZONE PHILIPPINES	(千フィリ ピンペソ) 44,000	輸送用機器 関連事業	100		大型旅客機用ハニカムパネル、ハニカム関連製品他の製造・販売を行っております。	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除きセグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当せず、また、有価証券報告書及び有価証券届出書を提出していません。

3 アーバンリゾート昭和の森㈱及び㈱メトスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：千円）

	アーバンリゾート昭和の森㈱	㈱メトス
売上高	4,364,977	2,891,688
経常利益	16,557	51,122
当期純利益	14,326	46,467
純資産額	223,364	500,785
総資産額	872,837	1,816,049

4 三井造船㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

5 上記以外に非連結子会社が1社及び持分法非適用関連会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	321 (3)
不動産賃貸事業	83 (97)
ホテル・スポーツ・レジャー事業	132 (39)
物販事業	101 (2)
その他	62 (22)
全社(共通)	68 (3)
合計	767 (166)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
387	44.8	19.9	6,300

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	287
不動産賃貸事業	28
その他	4
全社(共通)	68
合計	387

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東京千葉昭和飛行機労働組合と称し、JAMに加盟しており、組合員数は294名で、労使関係は極めて安定しております。

連結子会社には労働組合は存在していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における業績は、売上高240億65百万円（前連結会計年度比9億43百万円、4.1%増）となりましたが、退職給付会計に関する数理計算上の差異の一括償却（金利低下による割引率変更）1億69百万円を計上したことにより、営業利益19億56百万円（前連結会計年度比70百万円、3.5%減）、経常利益15億59百万円（前連結会計年度比1億8百万円、6.5%減）、当期純利益は9億79百万円（前連結会計年度比89百万円、8.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[輸送用機器関連事業]

当連結会計年度の売上高は93億97百万円と前連結会計年度に比べ11億97百万円、14.6%の増収となり、セグメント利益は70百万円と前連結会計年度に比べ20百万円、41.7%の増益となりました。

タンクローリーをはじめとした特殊車両、航空機用途のハニカム素材、及び防衛省向けシェルター製品の受注・販売が順調に推移しました。利益面では上記退職給付会計に関する一括償却1億35百万円を計上しております。

[不動産賃貸事業]

当連結会計年度の売上高は65億56百万円と前連結会計年度に比べ49百万円、0.7%の減収となり、セグメント利益は19億93百万円と前連結会計年度に比べ1億38百万円、6.5%の減益となりました。

これは、商業施設モリタウン飲食棟のリニューアル工事による一時休業の影響に加え、新商業施設アウトドアヴィレッジの開業費用負担等が発生したことによります。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

当連結会計年度の売上高は44億70百万円と前連結会計年度に比べ67百万円、1.5%の減収となり、セグメント損益は69百万円の損失（前連結会計年度は1億83百万円の損失）となりました。

前年度にリニューアルしたゴルフ練習場が好調であったものの、ホテルレストラン増床工事による休業等により減収となりました。損失は天候不順の影響が少なく縮小しました。

[物販事業]

当連結会計年度の売上高は32億58百万円と前連結会計年度に比べ1億97百万円、5.7%の減収となり、セグメント利益は2百万円と前連結会計年度に比べ81百万円、97.3%の減益となりました。

これは、消費税率の変更及び温浴部門等が建設業界の資材高騰・人手不足による計画の中止や延期の影響を受けたことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ17億23百万円減少し、64億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、前連結会計年度と比べ6億93百万円減少し、27億87百万円の資金収入となりました。これは、売上債権の増加による支出が3億75百万円あったのに対し、税金等調整前当期純利益による収入が14億28百万円、減価償却費の計上による収入が20億25百万円であったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、前連結会計年度では36百万円の資金支出でしたが、当連結会計年度では34億33百万円の資金支出となりました。これは親会社株式の売却による収入が4億29百万円、投資有価証券の売却による収入が3億32百万円であったのに対して、有形固定資産取得による支出が41億29百万円であったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、前連結会計年度では3億59百万円の資金支出でしたが、当連結会計年度では10億98百万円の資金支出となりました。これは長期借入金の借入れにより50億円の収入、短期借入れによりの収入が5億円あったのに対して、長期借入金の返済による支出が52億56百万円、短期借入金の返済による支出が10億円であったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
輸送用機器関連事業	9,076,804	12.3
物販事業	489,883	10.6
合計	9,566,687	10.8

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 輸送用機器関連事業及び物販事業については、当社のみ生産を行っており、生産高は当社のみのものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比増減(%)	期末受注残高(千円)	前年同期比増減(%)
輸送用機器関連事業	8,143,201	7.6	3,197,566	22.1
合計	8,143,201	7.6	3,197,566	22.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 輸送用機器関連事業については、当社のみ受注生産を行っており、受注高及び受注残高は当社のみのものであります。
 3 物販事業については、概ね見込生産方式を採っており、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
輸送用機器関連事業	9,397,163	14.6
不動産賃貸事業	6,556,215	0.7
ホテル・スポーツ・レジャー事業	4,470,013	1.5
物販事業	3,258,811	5.7
その他事業	383,652	18.6
合計	24,065,856	4.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社の輸送用機器関連事業における販売実績は、9,050,204千円であります。

3 【対処すべき課題】

当社は、安定収益源の創出による持続的成長の実現を課題と位置づけ対処してまいります。セグメント別には以下のとおりです。

- 1．輸送用機器関連事業においては、既存製品の差別化や応用製品への展開に加え、今後中核となる新規製品の創出による売上高拡大と経常的な営業黒字の定着
- 2．不動産賃貸事業においては、新規開発による収益実現に加え、既存施設のリニューアル促進による収益の安定化
- 3．ホテル・スポーツ・レジャー事業においては、総合施設としての強みや立地の利便性を生かした集客力の向上

これからも、コーポレートガバナンス構築及び地域・社会活動の推進により、企業の社会的責任を果たし、より一層社会から信頼される企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、これらの記述には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)投資にかかわるもの

不動産賃貸事業におきましては、大型商業施設・大型賃貸ビル等が昭島地区に集中しており、この地区の継続的な発展の鈍化や停滞があった場合には当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)賃貸用不動産の運用にかかわるもの

当社グループが所有する賃貸施設について、需要動向、供給動向により賃料単価の下落や空室率が増加する可能性があります。

(3)取引先の需要動向にかかわるもの

原油価格の変動による石油輸送量減少や航空宇宙産業の計画縮小等の外的要因が当社グループの製造部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)保有資産の価値変動リスク

当社グループでは、土地・建物等の不動産を保有しておりますが、地価の下落や回収可能見込み額の低下により、多額の減損損失が発生する可能性があります。業績と財政状況に多大な影響を与える可能性があります。

(5)有価証券の時価変動リスク

当社所有の有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)自然災害等にかかわるもの

当社グループでは、地震を含めた防災対策を実施しておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、生産設備、賃貸施設及びホテル・スポーツ・レジャー施設等が損害を受ける可能性があります。

また、地震などの自然災害の原因による消費意欲低下や予期せぬ事態が発生し、当社グループが所有する大型商業施設やホテル・スポーツ・レジャー施設の営業に影響を与え、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて計算を行っております。このため、実際の金利水準の変動により連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社が技術援助を受けている契約

相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
国籍	名称			始期	終期	
ドイツ	スピッツァ社	粉粒体バルク輸送車両及び粉粒体バルク輸送ボデーの製造技術	1 契約時に一定額 2 売上高に応じた一定率のロイヤリティ	昭和 42.2.21	平成 31.3.20	平成24年3月21日に契約期間を7年間延長しました。
日本	ドクターベジタブルジャパン(株)	低カリウム野菜生産に係る技術指導	1 契約時に一定額 2 生育棚延べ面積に応じた一定額のロイヤリティ	平成 25.12.15	5年間 (以後1年毎自動延長)	

(2) 連結子会社が技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
	国籍	名称			始期	終期	
アーバンリゾーツ昭和の森(株)	日本	(株)ホテルオークラ	ホテル運営に係る技術指導	業務提携報酬 月額500千円 予約手数料 客室室料収入の5%	平成 16.4.1	1年毎 自動延長	平成27年4月1日に契約期間を1年間延長しました。

6 【研究開発活動】

新技術の研究開発を行う技術開発部、非接触給電装置の研究開発を行う非接触給電事業室、輸送・機器関連の既存製品の改良開発を行う設計技術部の陣容で研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズによる現有製品の改良と新技術の開発を主要テーマとして推進しました。

当連結会計年度にグループ全体で発生した研究開発費は、194,697千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 輸送用機器関連事業

輸送用機器関連事業では、非接触給電装置の研究開発及び既存製品の改良研究を行っており、主な研究開発活動は、次の通りであります。

- ・ A G V用非接触給電装置の改良開発
- ・ 新型トレーラの開発
- ・ タンクローリの改良開発
- ・ 航空機フロアパネルの開発
- ・ 入浴装置の新商品開発

当連結会計年度における研究開発費は189,113千円であります。

(2) 物販事業

物販事業では、入浴装置の改良開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費は5,584千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値について評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、輸送用機器関連事業の販売や受注が順調に推移し、前連結会計年度に比べ4.1%増加の240億65百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

退職給付会計に関する数理計算上の差異の一括償却（金利低下による割引率変更）により、売上原価は、前連結会計年度に比べ4.6%増加の177億24百万円、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5.7%増加の43億84百万円となりました。

営業利益

上記の理由により営業利益は、前連結会計年度に比べ3.5%減少の19億56百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取配当金が増加したことにより、前連結会計年度に比べ8.0%減少の1億28百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少があったものの、社有地再開発に伴う費用の計上により前連結会計年度に比べ5.4%増加の5億26百万円となりました。

経常利益

以上の結果、前連結会計年度に比べ6.5%減少の15億59百万円となりました。

当期純利益

投資有価証券売却益や親会社株式売却益の計上があったものの、経常利益の減少及び固定資産除売却損や減損損失の計上があったことにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ8.4%減少の9億79百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億61百万円、9.1%減少し、145億92百万円となりました。これは売上の増加により受取手形及び売掛金が3億75百万円増加した一方、固定資産の取得や借入金の返済等で現金及び預金が17億23百万円減少、親会社株式が売却により4億56百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて65億86百万円、14.2%増加し、530億8百万円となりました。これは、有形固定資産が新規取得等により23億37百万円増加したことや、株式市況の上昇により投資有価証券が40億61百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて51億24百万円、8.2%増加し、676億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億92百万円、9.6%減少し、112億38百万円となりました。これは、固定資産の取得による未払金の計上によりその他流動負債が13億7百万円増加した一方、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が21億6百万円減少したことや、短期借入金が5億円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30億4百万円、15.2%増加し、227億85百万円となりました。これは、借入れの実施により長期借入金が18億50百万円増加したことや、投資有価証券の時価増加等にもない繰延税金負債が8億47百万円増加、退職給付債務の割引率変更等にもない退職給付に係る負債が5億18百万円増加したことによります。

なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金合計は、前連結会計年度末に比べて7億56百万円、5.8%減少の123億50百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億12百万円、5.6%増加し、340億23百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて33億12百万円、10.9%増加し、335億76百万円となりました。これは、投資有価証券の時価増加によりその他有価証券評価差額金が27億43百万円増加したことや、当期純利益の計上等により利益剰余金が5億62百万円増加したことによります。

(4) 経営目標について

『安定収益源の創出による持続的成長の実現（「既存中核事業の強化」と「新規事業創出による事業領域の拡大」）』を経営目標のもと、経営戦略は以下のとおりです。

1. 変革による輸送用機器関連事業の黒字安定化

既存中核製品のキメ細かい差別化及び新規中核製品の創出を図ります。

2. 所有土地の最適活用による収益拡大

「草かんむりのまちづくり」構想に基づく新規開発計画を推進し、連続性のある開発・投資による進化（未稼働土地からの収益実現）の実現を図ります。

3. グループ経営体質の強化

経営風土の革新を進め、安定収益源の確保を図ります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー指標群のトレンドは、以下のとおりとなっています。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.3ポイントの増加となりました。時価ベースの自己資本比率は、前連結会計年度に比べ5.2ポイントの減少となりました。キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、前連結会計年度に比べキャッシュフロー対有利子負債比率は0.8の増加、インタレスト・カバレッジ・レシオは0.1の増加となりました。

	107期 平成23年3月期	108期 平成24年3月期	109期 平成25年3月期	110期 平成26年3月期	111期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	41.3	42.8	44.9	48.4	49.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	33.5	29.5	56.2	61.9	56.7
キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	7.1	7.9	7.5	4.0	4.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	8.1	9.5	17.8	17.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「対処すべき課題」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、輸送用機器関連の製造設備の増強と不動産賃貸関連の設備投資を重点的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は50億27百万円であり、セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔輸送用機器関連事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、既存製品に係わる製造設備の更新及び海外における八二カムパネル製造設備に総額8億12百万円の投資を実施しました。

〔不動産賃貸事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、アウトドアヴィレッジ等の新規開発及び賃貸ビル等の設備改修等を中心とする総額38億2百万円の投資を実施しました。

〔ホテル・スポーツ・レジャー事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル・スポーツ・レジャー施設の設備改修等を中心とする総額2億37百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
昭島工場 (東京都昭島市)	輸送機器関連事業	工場	2,129,990	1,211,945	396,053 (134)	60,976	83,255	3,882,221	287
モリタウンほか 賃貸施設 (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	商業、 流通施設	16,864,521	16,170	1,066,690 (501)	9,256	97,461	18,054,100	28
鷹取倉庫ほか賃貸 施設 (兵庫県神戸市他 関西地区)	不動産賃貸事業	事務所、 流通施設	908,340		8,810,263 (44)			9,718,604	
フォレスト・イン 昭和館ほかスポー ツ施設 (東京都昭島市)	ホテル、スポー ツ、レジャー事業	ホテル 施設	6,167,720	60,132	3,038,700 (660)		49,634	9,316,187	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 土地の帳簿価額には、連結上の未実現利益 1,139,767千円が含まれております。
 その内訳は、不動産賃貸事業 277,525千円及びホテル・スポーツ・レジャー事業 862,241千円であります。
 5 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
アーバンリゾート 昭和の森(株) (東京都昭島市)	ホテル、スポー ツ、レジャー事業	ホテル設備 ほか	44,292	3,544		1,966	108,415	158,218	132

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	33,606,132	33,606,132		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日	343	33,606,132	349	4,949,812	349	6,218,555

(注) 増加の理由は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	17	38	71	4	2,033	2,170	
所有株式数(単元)		58,983	1,305	177,921	44,420	31	52,982	335,642	
所有株式数の割合(%)		17.57	0.39	53.01	13.23	0.01	15.79	100	

(注) 1 自己株式990,317株は「個人その他」に9,903単元及び「単元未満株式の状況」に17株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	16,241	48.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,131	15.27
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	654	1.95
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	581	1.73
フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘1-1-109	555	1.65
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1泉ガーデンタワー)	548	1.63
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3-3-7	535	1.59
池 淳一	新潟県新潟市西区	350	1.04
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	268	0.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	229	0.68
計		25,095	74.67

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)」の所有株式は、三井造船株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井造船株式会社に留保されております。

2 上記のほか当社所有の自己株式990千株(2.95%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 990,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,573,900	325,739	
単元未満株式	普通株式 41,932		
発行済株式総数	33,606,132		
総株主の議決権		325,739	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600	990,300		990,300	2.95
計		990,300		990,300	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,963	7,863
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	990,317		990,317	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上による適切な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、長期的に安定配当を維持することを基本とし、業績動向等も勘案の上、配当を行う方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株につき8円（うち中間配当金4円）といたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図っていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	130,472	4
平成27年6月24日 定時株主総会決議	130,463	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	800	670	1,160	1,631	1,219
最低(円)	504	382	388	806	1,001

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,129	1,170	1,149	1,200	1,152	1,199
最低(円)	1,010	1,064	1,086	1,117	1,001	1,122

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 沼 千 明 (たぬま ちあき)	昭和28年9月18日生	昭和52年4月 三井信託銀行(株) (現 三井住友信託銀行(株)) 入行 平成12年4月 中央三井信託銀行(株) (現 三井住友信託銀行(株)) 大阪支店不動産部長 平成16年1月 同行本店法人営業第一部長 平成22年4月 当社入社 理事リアルエステート事業部副事業部長兼同部業務管理部長兼同部事業開発室長 平成23年4月 理事リアルエステート事業本部副本部長兼同貸貨施設事業部長 平成24年4月 理事管理本部副本部長兼同経営企画部長 平成24年6月 取締役管理本部副本部長兼同経営企画部長 平成26年4月 常務取締役管理本部兼監査部門及び労政担当 平成27年4月 代表取締役社長 (現任)	(注) 4	4
取締役 会長		酒 巻 三 郎 (さかまき さぶろう)	昭和20年12月11日生	昭和43年4月 三井造船(株)入社 平成17年6月 同社常務取締役 経営企画部門及び監査部門担当、BPS推進室長 平成19年6月 同社常務取締役 経営企画部門及び監査部門担当 平成20年6月 当社取締役 (非常勤) 平成21年6月 代表取締役社長 平成27年4月 代表取締役会長 平成27年6月 取締役会長 (現任)	(注) 4	9
専務取締役	社長補佐及び 労政担当 並びに技術 開発部門、 開発事業部 門、植物・ 太陽光発電 事業部門担 当	長 村 安 正 (おさむら やすまさ)	昭和24年12月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 航空宇宙機器工場長 平成14年4月 不動産事業部長 平成14年6月 執行役員不動産事業部長兼サービス事業推進統括部長兼同スポーツセンター事業部長 平成14年8月 アーバンリゾート昭和の森(株)代表取締役 平成20年6月 専任理事リアルエステート事業部副事業部長 平成22年4月 理事輸送・機器事業部副事業部長 平成23年6月 取締役輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長 平成24年4月 常務取締役輸送・機器事業本部兼技術開発部門担当 平成27年4月 専務取締役社長補佐及び労政担当並びに技術開発部門、開発事業部門、植物・太陽光発電事業部門担当 (現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	リアルエステート事業本部長	福 持 克之助 (ふくもち かつのすけ)	昭和29年2月19日生	昭和59年8月 当社入社 平成8年10月 昭和の森エンタープライズ(株)取締役社長室長 平成11年7月 同社常務取締役 平成13年1月 昭和の森ゴルフコース(株)代表取締役 平成14年8月 アーバンリゾート昭和の森(株)常務取締役 平成17年4月 ハーレーダビッドソン昭和の森(株)代表取締役 平成20年4月 当社理事、リアルエステート事業部長 平成21年6月 取締役リアルエステート事業部長 平成23年4月 取締役リアルエステート事業部長兼同RE開発事業部長兼同新規事業開発部長 平成24年4月 取締役リアルエステート事業部長 平成25年6月 常務取締役リアルエステート事業本部長(現任)	(注)4	3
常務取締役	輸送・機器事業本部長	齋 藤 一 (さいとう はじめ)	昭和28年8月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年10月 昭和の森総合サービス(株)出向 エリアサービス事業部長 平成21年4月 昭和の森エリアサービス(株)代表取締役 平成23年4月 当社輸送・機器事業本部生産事業部営業総括部長 平成23年6月 理事輸送・機器事業本部生産事業部営業総括部長 平成24年4月 理事輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長兼同営業総括部長 平成24年6月 取締役輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長兼同営業総括部長 平成25年4月 取締役輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長 平成27年4月 常務取締役輸送・機器事業本部長(現任)	(注)4	4
常務取締役	管理本部長兼監査部門、調達部門担当	矢 村 進 (やむら すずむ)	昭和28年8月14日生	昭和51年4月 三井造船(株)入社 平成14年4月 同社メカトロセンタープランニング部部长 平成16年4月 同社経営企画部戦略企画グループ長 平成23年6月 当社出向 理事輸送・機器事業本部開発事業部長 平成24年1月 当社入社 理事輸送・機器事業本部開発事業部長 平成24年6月 取締役輸送・機器事業本部副本部長兼同開発事業部長 平成27年4月 常務取締役管理本部長兼監査部門、調達部門担当(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	リアルエステート事業本部副本部長兼同RE開発事業部長	小川 英彦 (おがわ ひでひこ)	昭和31年10月28日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年10月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 航空機器事業部営業部長 監査部長 リアルエステート事業本部副本部長兼同RE開発事業部長兼同新規事業開発部長 理事リアルエステート事業本部副本部長兼同RE開発事業部長兼同新規事業開発部長 理事リアルエステート事業本部副本部長兼同RE開発事業部長 取締役リアルエステート事業本部副本部長兼同RE開発事業部長兼同新規事業開発部長 取締役リアルエステート事業本部副本部長兼同RE開発事業部長(現任)	(注)4	3
取締役	管理本部副本部長兼同経営企画部長	富田 義彦 (とみた よしひこ)	昭和32年1月14日生	昭和54年4月 平成15年7月 平成18年7月 平成23年12月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株)) 入行 中央三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株)) 名古屋支店営業第二部長 中央三井アセット信託銀行(株)年金営業第一部長 当社入社 管理本部経営企画部長 リアルエステート事業本部副本部長兼同賃貸施設事業部長 理事リアルエステート事業本部副本部長兼同賃貸施設事業部長 理事管理本部副本部長兼同経営企画部長 取締役管理本部副本部長兼同経営企画部長(現任)	(注)4	1
取締役	輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長	正木 晶 (まさき あきら)	昭和30年8月12日生	昭和55年4月 平成19年2月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 輸送機器事業部品質保証部長 輸送・機器事業本部生産事業部品質保証部長 理事輸送・機器事業本部生産事業部品質保証部長 理事輸送・機器事業本部生産事業部特車・特機総括部長 理事輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長 取締役輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長	(注)4	0
取締役		平畑 文興 (ひらはた ふみあき)	昭和18年9月7日生	昭和41年4月 昭和44年2月 昭和46年2月 昭和55年5月 平成18年6月	昭島ガス(株)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)4	
取締役		香西 勇治 (こうざい ゆうじ)	昭和35年2月10日	昭和57年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成23年1月 平成23年5月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	三井造船(株)入社 同社玉野事業所機械工場ディーゼル設計部部長 同社玉野事業所機械工場生産計画部部長 同社玉野事業所機械工場品質保証部部長 同社経営企画部戦略企画グループ長 同社経営企画部長 同社理事経営企画部長 当社取締役(非常勤)(現任) 三井造船(株)執行役員経営企画部長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		猪野 修一 (いの しゅういち)	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 ライフサポート機器事業部製造部長 執行役員、輸送機器事業部エンジニアリング部長 理事輸送機器事業部エンジニアリング部長 取締役企画部長兼技術開発関係担当 監査役 常任監査役(現任)	(注)5	8
常勤監査役		松浦 明人 (まつうら あきと)	昭和24年4月12日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	三井造船(株)入社 同社機械・システム事業本部産業機械営業部長 同社監査部主管 同社監査部長 同社理事 監査部長 同社理事 副社長補佐 同社非常勤アドバイザー 当社監査役(現任)	(注)6	3
監査役		原田 文雄 (はらだ ふみお)	昭和29年12月30日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成27年6月	立川スプリング(株)(現 株)タチエス)入社 同社経営企画チーム 主幹 同社経営企画チーム チームリーダー 同社総務部 部長 同社執行役員経営統括副部門長、経営企画室長、内部統制推進室長、経営企画担当 同社執行役員経営統括副部門長、車種企画部長、原価・車種企画担当 同社顧問 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	
計							53

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 取締役 平畑文興は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 3 監査役 松浦明人及び原田文雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 4 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
長井 邦雄 (ながい くにお)	昭和31年2月22日生	昭和54年4月 立川スプリング㈱(現 ㈱タチエス)入社 平成17年4月 同社栃木工場長 平成20年4月 同社総務部 部長 平成22年4月 同社執行役員、経営統括副部門長、総務部長、総務部・情報システム部担当 平成23年4月 同社執行役員、経営統括副部門長、総務部・情報システム部・コンプライアンス担当 平成24年4月 同社経営統括部門付ゼネラルマネージャー 平成25年6月 立川発条㈱代表取締役社長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主から付託された経営権が取締役会及び代表取締役により迅速かつ効果的に執行されるべく、会社の経営体制・組織等を常に見直すとともに、コンプライアンスの徹底を図るべく、経営の透明性の確保とチェック機能の強化に努めております。

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行状況を監督し、一方、監査役も監査役会を組織するとともに、積極的な監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しております。

また、IR重視による適時情報開示に努めるため、ホームページ等による積極的かつ迅速な情報公開を実施しております。

会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

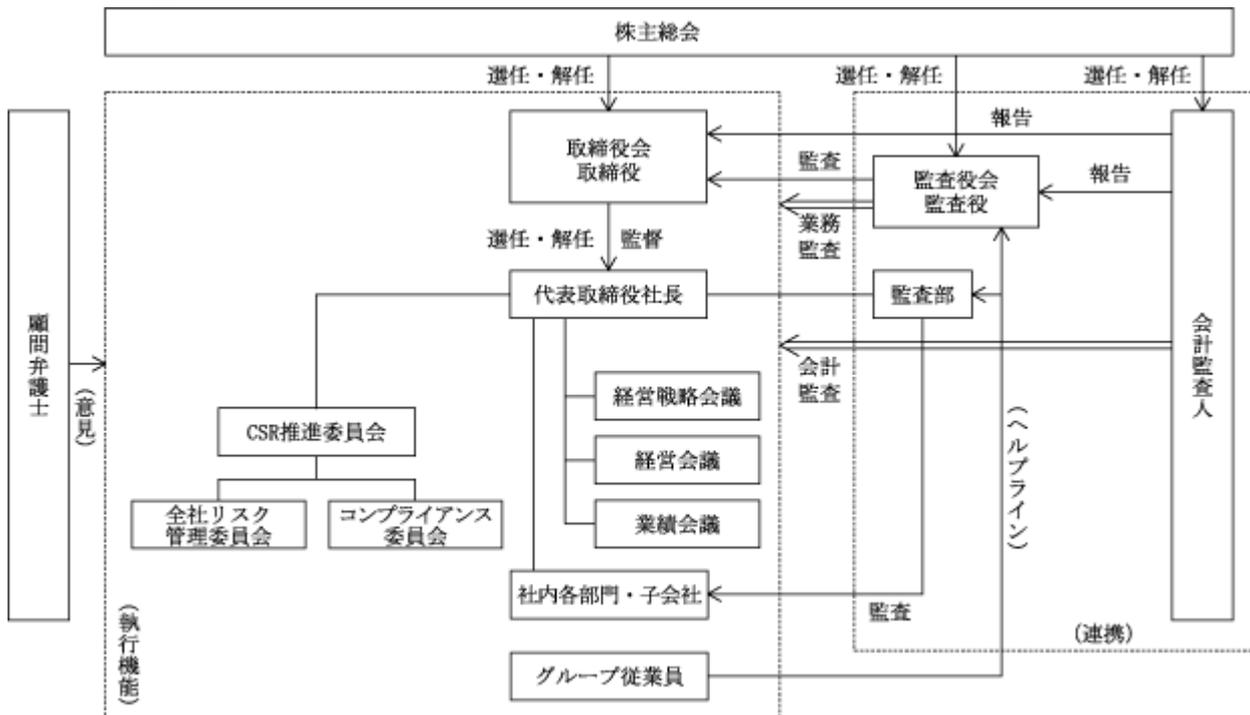
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。監査役は、精力的に監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しており、社外取締役による業務執行取締役に対する監督機能強化とともに、社外監査役を含む監査役会及び内部監査部門による統制機能が経営の透明性の確保とチェック機能の強化に資すると考え、現状の体制を採用しております。

取締役会は11名の取締役(社外取締役1名を含む)で構成されております。取締役会は、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行取締役に業務執行状況について3ヵ月に1回報告を行わせ、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名の監査役(社外監査役2名を含む)で構成されており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。

ロ 図表



(注)上記図表は有価証券報告書提出日現在のものです。

八 機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行状況を監督し、一方、監査役も監査役会を組織するとともに、積極的な監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しております。

また、当社グループの内部統制につきましては、以下のとおり整備しております。

- a 子会社経営管理規程が、事業内容に応じて子会社の経営管理を担当する当社の所管部署を定める。また、同規程が定める決裁及び報告基準などに基づいて子会社の経営管理を行う。
- b 取締役は、子会社において、法令定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告する。
- c 子会社において、業務又は業績に影響を与える重要な事項や、法令定款違反その他、コンプライアンス上問題があると認められる事案が発生した場合は、監査役又はコンプライアンス委員会事務局に速やかに報告する。コンプライアンス委員会事務局に報告があった場合は、直ちに監査役に報告する。
- d コンプライアンス委員会は子会社における業務の適正を確保することを目的とし、そのために子会社全社に適用する行動指針として、企業行動憲章及び企業行動規範を定め、この基本理念をもとに各子会社は法令遵守に努める。

なお、企業経営及び日常業務に関する法律相談のため、法律事務所と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けられる体制を取り、法務リスクの軽減に努めております。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、各種重要会議への出席や社内監査の実施等、適宜所要の検証を行っており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。常勤監査役は常勤取締役等から成る経営会議のメンバーに加わることであり、いち早く経営情報の収集を行うことができるシステムを取り入れております。経営会議は平成26年度において、30回開催されました。

また、内部監査部門専任者は提出日現在5名であり、監査役及び会計監査人と、情報交換会、会計士監査報告会、実査立会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	238,348	145,920			92,428	10
監査役 (社外監査役を除く。)	19,395	15,120			4,275	1
社外役員	33,167	25,320			7,847	3

- (注) 1 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
 2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額46,980千円を支払っております。
 3 当事業年度中に係る賞与の支給はありません。
 4 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額24百万円であります。
 (平成24年6月26日開催の第108期定時株主総会決議)
 5 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額5百万円であります。
 (平成5年6月29日開催の第89期定時株主総会決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、当社の事業規模、内容、業績並びに各役員の役位、職務内容及び在任年数などをもとにして、株主総会で決議された限度額の範囲内で社長が決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程を作成し、株主総会の決議に従い、取締役に対しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,838,105千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ジャムコ	2,003,200	3,856,160	取引企業との関係強化のため
株式会社タチエス	674,000	1,145,800	地域企業との関係強化のため
フォスター電機株式会社	446,900	561,306	地域企業との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	71,912	317,060	取引金融機関との関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	647,221	301,604	取引金融機関との関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	86,990	205,644	取引金融機関との関係強化のため
日野自動車株式会社	79,000	120,949	取引企業との関係強化のため
日本製粉株式会社	180,000	101,700	取引企業との関係強化のため
株式会社百十四銀行	230,000	81,420	取引金融機関との関係強化のため
宝印刷株式会社	66,100	53,805	取引企業との関係強化のため
イヌイ倉庫株式会社	8,000	7,552	地域企業との関係強化のため
三井住友建設株式会社	28,500	3,078	取引企業との関係強化のため
日本ロジテム株式会社	10,000	2,860	取引企業との関係強化のため
株式会社丸運	1,000	241	取引企業との関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ジャムコ	2,003,200	7,341,728	取引企業との関係強化のため
フォスター電機株式会社	446,900	1,340,700	地域企業との関係強化のため
株式会社タチエス	674,000	1,135,016	地域企業との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	71,912	330,615	取引金融機関との関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	647,221	320,698	取引金融機関との関係強化のため
日本製粉株式会社	180,000	106,920	取引企業との関係強化のため
株式会社百十四銀行	230,000	91,310	取引金融機関との関係強化のため
宝印刷株式会社	66,100	69,272	取引企業との関係強化のため
日野自動車株式会社	33,000	56,595	取引企業との関係強化のため
乾汽船株式会社	8,000	8,056	取引企業との関係強化のため
三井住友建設株式会社	28,500	4,731	取引企業との関係強化のため
日本ロジテム株式会社	10,000	2,930	取引企業との関係強化のため
株式会社丸運	1,000	258	取引企業との関係強化のため

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに監査年数
- 平山 昇(聖橋監査法人、5年)
 - 永田 敬(聖橋監査法人、5年)
 - 朝長義郎(聖橋監査法人、2年)
- ロ 監査業務に係る補助者の構成
- 公認会計士 7名
 - その他 1名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

会社の経営管理組織におきましては、取締役会に社外取締役1名、監査役会に社外監査役2名を選任しております。

社外取締役 平畑文興は、昭島ガス株式会社の代表取締役社長であります。当社は昭島ガス株式会社との間に重要な取引関係等はありません。経験豊富な経営者の立場から当社の経営に関し適切なアドバイスを頂くことで、取締役会の監督機能強化につながると考え、社外取締役に選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外監査役 松浦明人は、当社の株主である三井造船株式会社の出身であります。同社は実質的に当社の株式21,372千株(出資比率65.53%)を所有する親会社であります。当社は同社に当社所有不動産を賃貸している他に重要な取引関係等はありません。三井造船株式会社監査部長の経験から監査役会を強化するため選任しております。また、松浦氏は明治海運(株)監査役を兼務しておりますが、当社は同社との間に重要な取引関係はございません。

社外監査役 原田文雄は、当社の株主である株式会社タチエスの出身であります。当社は株式会社タチエスとの間に重要な取引関係等はありません。株式会社タチエスの役員として経営に関与した経験を生かし当社監査役会を強化するため選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役の選任におきましては、原則として一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場の者を複数選任しており、外部からの経営監視機能の面でガバナンス機能を十分発揮できる体制が整っていると考えております。

また、社外監査役につきましては、内部監査部門及び会計監査人と、情報交換会、会計士監査報告会、実査立会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役には、それぞれの専門知識や経験を生かした社外的観点からの監督又は監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、選任しております。

当社は、独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、社外取締役の選任にあたっては、会社法上の社外取締役の要件を満たしていることを、取締役会で確認しています。また、社外監査役の選任にあっても、会社法上の社外監査役の要件に加え、会社との関係、取締役との関係等を勘案して独立性に問題ないことを、監査役会及び取締役会で確認しています。

なお、当社は社外監査役 原田文雄を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

役員との責任限定契約の締結状況の概要

当社は、平成27年6月24日開催の第111期定時株主総会において定款変更を決議し、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等を除く取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対し損害賠償責任を負う旨の契約を締結できる旨規定しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在、取締役平畑文興氏及び香西勇治氏、監査役松浦明人氏及び原田文雄氏との間で責任限定契約を締結しております。

自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,400		28,400	
連結子会社				
計	28,400		28,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,408,736	6,685,386
受取手形及び売掛金	4,532,116	4,907,267
親会社株式	456,056	-
商品及び製品	503,475	542,989
仕掛品	1 944,963	1 993,043
原材料及び貯蔵品	778,575	789,705
繰延税金資産	127,974	211,915
その他	310,280	468,327
貸倒引当金	7,551	5,977
流動資産合計	16,054,627	14,592,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,595,832	61,577,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,804,596	34,904,645
建物及び構築物（純額）	24,791,236	26,672,759
機械装置及び運搬具	5,531,637	5,788,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,303,876	4,475,572
機械装置及び運搬具（純額）	1,227,761	1,312,909
工具、器具及び備品	3,832,576	3,967,486
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,539,979	3,589,100
工具、器具及び備品（純額）	292,597	378,386
土地	11,802,679	12,236,991
建設仮勘定	523,618	395,207
その他	241,553	263,317
減価償却累計額	110,970	153,282
その他（純額）	130,582	110,035
有形固定資産合計	38,768,474	41,106,290
無形固定資産		
のれん	60,587	15,146
その他	102,896	81,878
無形固定資産合計	163,483	97,025
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,790,935	2 10,852,834
長期貸付金	-	49,000
繰延税金資産	50,372	51,692
その他	781,826	975,208
貸倒引当金	133,772	123,903
投資その他の資産合計	7,489,360	11,804,832
固定資産合計	46,421,319	53,008,148
資産合計	62,475,946	67,600,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640,774	1,475,248
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,116,000	3,010,000
未払法人税等	290,014	457,469
未払消費税等	40,960	140,656
賞与引当金	394,426	422,340
工事損失引当金	1 72,452	1 51,157
その他の引当金	8,681	6,941
その他	3,867,536	5,174,592
流動負債合計	12,430,845	11,238,405
固定負債		
長期借入金	6,990,000	8,840,000
受入敷金保証金	4,879,213	4,772,287
繰延税金負債	2,220,421	3,067,500
退職給付に係る負債	4,853,898	5,372,339
役員退職慰労引当金	383,497	419,471
その他	453,609	313,915
固定負債合計	19,780,640	22,785,513
負債合計	32,211,486	34,023,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	8,977,989	8,977,989
利益剰余金	13,700,175	14,262,729
自己株式	369,353	377,216
株主資本合計	27,258,623	27,813,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,005,836	5,749,318
為替換算調整勘定	-	14,255
その他の包括利益累計額合計	3,005,836	5,763,573
純資産合計	30,264,460	33,576,887
負債純資産合計	62,475,946	67,600,806

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	23,122,327	24,065,856
売上原価	6 16,945,353	6 17,724,480
売上総利益	6,176,973	6,341,375
販売費及び一般管理費	1, 2 4,149,726	1, 2 4,384,717
営業利益	2,027,247	1,956,658
営業外収益		
受取利息	1,000	859
受取配当金	80,693	90,789
受取保険金	17,926	13,123
その他	39,950	23,677
営業外収益合計	139,571	128,449
営業外費用		
支払利息	192,619	154,218
遊休施設管理費	3 68,885	3 97,353
地域再開発費用	70,757	158,718
シンジケートローン手数料	35,388	63,751
株式関係費用	68,652	-
その他	62,659	51,989
営業外費用合計	498,963	526,030
経常利益	1,667,855	1,559,077
特別利益		
固定資産売却益	7 474,994	7 2,515
地上権設定益	-	13,431
投資有価証券売却益	-	291,869
親会社株式売却益	-	233,101
特別利益合計	474,994	540,917
特別損失		
固定資産除売却損	4 442,549	4 473,725
減損損失	8 190,328	8 196,936
その他	5 2,170	5 1,139
特別損失合計	635,047	671,801
税金等調整前当期純利益	1,507,802	1,428,193
法人税、住民税及び事業税	539,871	686,052
法人税等調整額	100,600	236,870
法人税等合計	439,271	449,182
少数株主損益調整前当期純利益	1,068,531	979,011
当期純利益	1,068,531	979,011

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,068,531	979,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639,919	2,743,481
為替換算調整勘定	-	14,255
その他の包括利益合計	1 1,639,919	1 2,757,737
包括利益	2,708,450	3,736,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,708,450	3,736,748
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	7,648,516	12,852,753	749,763	24,701,318
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,949,812	7,648,516	12,852,753	749,763	24,701,318
当期変動額					
剰余金の配当			221,109		221,109
当期純利益			1,068,531		1,068,531
自己株式の取得				11,066	11,066
自己株式の処分		1,329,472		391,477	1,720,950
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-
当期変動額合計	-	1,329,472	847,421	380,410	2,557,305
当期末残高	4,949,812	8,977,989	13,700,175	369,353	27,258,623

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,365,917	-	1,365,917	26,067,236
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,365,917	-	1,365,917	26,067,236
当期変動額				
剰余金の配当				221,109
当期純利益				1,068,531
自己株式の取得				11,066
自己株式の処分				1,720,950
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,639,919		1,639,919	1,639,919
当期変動額合計	1,639,919	-	1,639,919	4,197,224
当期末残高	3,005,836	-	3,005,836	30,264,460

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	8,977,989	13,700,175	369,353	27,258,623
会計方針の変更による 累積的影響額			155,493		155,493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,949,812	8,977,989	13,544,682	369,353	27,103,130
当期変動額					
剰余金の配当			260,964		260,964
当期純利益			979,011		979,011
自己株式の取得				7,863	7,863
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-
当期変動額合計	-	-	718,047	7,863	710,183
当期末残高	4,949,812	8,977,989	14,262,729	377,216	27,813,313

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,005,836	-	3,005,836	30,264,460
会計方針の変更による 累積的影響額				155,493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,005,836	-	3,005,836	30,108,967
当期変動額				
剰余金の配当				260,964
当期純利益				979,011
自己株式の取得				7,863
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	2,743,481	14,255	2,757,737	2,757,737
当期変動額合計	2,743,481	14,255	2,757,737	3,467,920
当期末残高	5,749,318	14,255	5,763,573	33,576,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,507,802	1,428,193
減価償却費	1,994,078	2,025,047
その他の償却額	115,029	127,381
減損損失	190,328	196,936
有形固定資産除売却損益(は益)	32,445	457,779
投資有価証券売却損益(は益)	-	291,869
親会社株式売却損益(は益)	-	233,101
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,348	11,443
賞与引当金の増減額(は減少)	23,250	27,914
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69,040	276,992
受取利息及び受取配当金	81,694	91,649
支払利息	192,619	154,218
売上債権の増減額(は増加)	58,408	375,151
たな卸資産の増減額(は増加)	210,806	98,723
受入敷金保証金の増減額(は減少)	400,049	106,926
仕入債務の増減額(は減少)	312,533	165,526
未払消費税等の増減額(は減少)	46,239	99,696
前受金の増減額(は減少)	412,488	230,158
その他	251,000	182,495
小計	4,234,180	3,372,104
利息及び配当金の受取額	81,758	91,650
利息の支払額	195,683	155,534
法人税等の支払額	639,678	521,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480,576	2,787,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,252,801	4,129,707
有形固定資産の売却による収入	1,294,905	17,356
投資有価証券の取得による支出	-	12,250
投資有価証券の売却による収入	-	332,707
親会社株式の売却による収入	-	429,461
定期預金の預入による支出	250,000	300,000
定期預金の払戻による収入	250,000	300,000
長期貸付けによる支出	-	49,000
その他	78,755	21,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,651	3,433,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	500,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	3,771,000	5,256,000
自己株式の処分による収入	1,720,950	-
自己株式の取得による支出	11,066	7,863
配当金の支払額	221,174	260,832
その他	77,240	74,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,531	1,098,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,010	21,927
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,097,403	1,723,350
現金及び現金同等物の期首残高	5,105,333	8,202,736
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,202,736	¹ 6,479,386

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、アーバンリゾート昭和の森(株)、昭和の森エリアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.

当連結会計年度より、新たに設立したShowa Aircraft Industry Philippines Inc.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

SHOWA AIRCRAFT USA INC.は、小規模会社であり、かつ、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社)

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(関連会社)

ドクターベジタブルジャパン(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上してあります。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上してあります。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上してあります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括償却しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が241,449千円増加し、利益剰余金が155,493千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」5,261千円、「その他」34,689千円は、「その他」39,950千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	40,416千円	34,778千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,479千円	14,729千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
給料及び諸手当	1,709,603千円	1,721,151千円
退職給付費用	130,106 "	200,596 "
役員退職慰労引当金繰入額	106,627 "	143,847 "
貸倒引当金繰入額	36 "	972 "
賞与引当金繰入額	179,676 "	185,139 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
	182,089千円	194,697千円

3 遊休施設管理費

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

トラック組立事業撤収及び工場施設再配置に伴う未利用施設の管理費であります。

4 固定資産除売却損

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

商業施設リニューアルに伴う固定資産除売却損ほかであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工場施設再配置に伴う固定資産除売却損ほかであります。

5 その他

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

公共施設負担金償却額ほかであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

公共施設負担金償却額ほかであります。

6 売上原価

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上原価に含まれている工事損失 引当金戻入額	23,222千円	21,295千円

7 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主に、建物及び土地売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に、車両売却によるものであります。

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事務所	建物及び構築物	東京都昭島市	189,086
事務所	工具、器具及び備品	東京都昭島市	1,242

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当社が保有する東京都昭島市のスイミングスクール施設のリニューアルや、工場敷地内システム管理ビルの周辺土地の再開発の実施が決定したことに伴い除却することが決定しました。それに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(190,328千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事務所	建物及び構築物	東京都昭島市	193,848
事務所	機械装置及び運搬具	東京都昭島市	2,862
事務所	工具、器具及び備品	東京都昭島市	224

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当社が保有する東京都昭島市の工場敷地内技術センタービルの周辺土地の再開発の実施が決定したことに伴い除却することが決定しました。それに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(196,936千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,546,458千円	4,353,096千円
組替調整額	-	524,970 "
税効果調整前	2,546,458千円	3,828,125千円
税効果額	906,539 "	1,084,643 "
その他有価証券評価差額金	1,639,919千円	2,743,481千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	14,255千円
為替換算調整勘定	-	14,255千円
その他の包括利益合計	1,639,919千円	2,757,737千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132			33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,017,953	8,401	1,043,000	983,354

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8,401株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分

1,043,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,352	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	94,757	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,491	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	-	-	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	983,354	6,963	-	990,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6,963株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,491	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	130,472	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,463	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
現金及び預金勘定	8,408,736千円	6,685,386千円
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	206,000 "	206,000 "
現金及び現金同等物	8,202,736千円	6,479,386千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事務用電子計算機であります。

・無形固定資産

主として、親会社における業務管理システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	1,586,094千円	1,378,475千円
1年超	8,181,351 "	7,841,199 "
合計	9,767,445 "	9,219,675 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器関連事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業、取引金融機関及び地域企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、関連会社に対する貸付であり、当該リスクに関しては貸付時に社内規程に従い審議・決裁を踏んでおります。また、定期的に貸付先の状況をモニタリングしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4「会計処理基準に関する事項」(6)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内部管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、個別に財務担当部長が提案し、担当役員が経営会議の審議を経て、代表取締役(社長)の決裁、もしくは取締役会の決議により実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,408,736	8,408,736	
(2) 受取手形及び売掛金	4,532,116	4,532,116	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,215,237	7,215,237	
(4) 長期貸付金			
資産計	20,156,090	20,156,090	
(5) 支払手形及び買掛金	1,640,774	1,640,774	
(6) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(7) 長期借入金	12,106,000	12,188,357	82,357
(8) 受入敷金保証金	4,879,213	4,938,684	59,470
負債計	19,625,988	19,767,816	141,828
(9) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,685,386	6,685,386	
(2) 受取手形及び売掛金	4,907,267	4,907,267	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,808,830	10,808,830	
(4) 長期貸付金	49,000	49,000	
資産計	22,450,484	22,450,484	
(5) 支払手形及び買掛金	1,475,248	1,475,248	
(6) 短期借入金	500,000	500,000	
(7) 長期借入金	11,850,000	11,946,677	96,677
(8) 受入敷金保証金	4,772,287	4,832,047	59,759
負債計	18,597,535	18,753,972	156,436
(9) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入敷金保証金

返還期日が明らかなものについては、返還期日までの残存期間ごとに国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値によっており、返還期日が明らかでないものについては、時価を算定せず当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(7)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	31,754	44,004

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	8,408,736			
受取手形及び売掛金(千円)	4,532,116			
長期貸付金				
合計	12,940,853			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	6,685,386			
受取手形及び売掛金(千円)	4,907,267			
長期貸付金	14,700	34,300		
合計	11,607,354	34,300		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金(千円)	1,000,000					
長期借入金(千円)	5,116,000	2,730,000	2,360,000	560,000	560,000	780,000
リース債務(千円)	65,528	55,833	38,707	24,720	3,212	
その他有利子負債 (千円)	121,125	121,125	144,086	134,890	108,067	401,902
合計	6,302,653	2,906,958	2,542,794	719,611	671,279	1,181,902

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金(千円)	500,000					
長期借入金(千円)	3,010,000	2,640,000	1,640,000	840,000	3,100,000	620,000
リース債務(千円)	60,580	43,454	29,467	7,958	3,689	1,079
その他有利子負債 (千円)	109,306	134,125	127,284	102,597	95,971	337,988
合計	3,679,887	2,817,579	1,796,751	950,556	3,199,661	959,067

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,130,716	2,460,891	4,669,824
小計	7,130,716	2,460,891	4,669,824
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	84,521	86,897	2,376
小計	84,521	86,897	2,376
合計	7,215,237	2,547,788	4,667,448

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
合計			

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,808,830	2,313,256	8,495,573
小計	10,808,830	2,313,256	8,495,573
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	10,808,830	2,313,256	8,495,573

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	762,168	524,970	
合計	762,168	524,970	

(注) 上記には、親会社株式売却に係る売却額及び売却益を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	5,780,000	5,020,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	9,880,000	8,040,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	4,338,327	千円
勤務費用	195,368	"
利息費用	43,383	"
数理計算上の差異の発生額	9,207	"
退職給付の支払額	184,602	"
退職給付債務の期末残高	4,383,268	"

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	446,530	千円
退職給付費用	66,218	"
退職給付の支払額	42,119	"
退職給付に係る負債の期末残高	470,630	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,853,898	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,853,898	"
退職給付に係る負債	4,853,898	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,853,898	"

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	195,368	千円
利息費用	43,383	"
数理計算上の差異の費用処理額	9,207	"
簡便法で計算した退職給付費用	66,218	"
確定給付制度に係る退職給付費用	295,762	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
-----	------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	4,383,268	千円
会計方針の変更による累積的影響額	241,449	"
会計方針の変更を反映した期首残高	4,624,717	"
勤務費用	185,995	"
利息費用	40,430	"
数理計算上の差異の発生額	175,084	"
退職給付の支払額	163,237	"
退職給付債務の期末残高	4,862,989	"

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	470,630	千円
退職給付費用	65,172	"
退職給付の支払額	26,452	"
退職給付に係る負債の期末残高	509,350	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,372,339	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,372,339	"
退職給付に係る負債	5,372,339	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,372,339	"

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	185,995	千円
利息費用	40,430	"
数理計算上の差異の費用処理額	175,084	"
簡便法で計算した退職給付費用	65,172	"
確定給付制度に係る退職給付費用	466,681	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.034 ~ 1.587%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	160,871千円	161,953千円
未払事業税	26,681 "	41,226 "
退職給付に係る負債	1,729,139 "	1,743,259 "
役員退職慰労引当金	136,712 "	136,629 "
減価償却費	10,903 "	6,687 "
減損損失	291,336 "	229,653 "
受入建設協力金受取家賃	49,531 "	42,575 "
繰越欠損金	125,583 "	89,313 "
固定資産未実現利益	113,785 "	113,785 "
その他一時差異	169,905 "	164,248 "
小計	2,814,451 "	2,729,331 "
評価性引当額	341,697 "	297,238 "
繰延税金資産合計	2,472,753 "	2,432,092 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	2,725,724千円	2,389,669千円
その他有価証券評価差額金	1,662,457 "	2,746,255 "
特別償却準備金	96,017 "	74,979 "
その他一時差異	30,629 "	25,079 "
繰延税金負債合計	4,514,828 "	5,235,985 "
繰延税金負債の純額	2,042,074 "	2,803,892 "

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
流動資産 繰延税金資産	127,974千円	211,915千円
固定資産 繰延税金資産	50,372 "	51,692 "
固定負債 繰延税金負債	2,220,421 "	3,067,500 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.7	0.7
受取配当金等永久差異	0.8	0.9
住民税均等割額	0.8	0.8
のれん償却	1.1	1.1
評価性引当額	2.6	1.3
法人税特別控除	0.6	2.8
未実現利益の消去	9.8	
税率変更による影響	1.7	1.4
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.1%	31.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が309,889千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31,720千円減少し、その他有価証券評価差額金額が278,168千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設（土地を含む）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設	26,972,806	1,803,048	25,169,758	78,738,167
開発予定地	252,876	2,353	250,522	14,676,093
合計	27,225,682	1,805,402	25,420,280	93,414,260

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費及び土地売却であります。

3. 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設	25,169,758	2,488,224	27,657,982	79,334,105
開発予定地	250,522	74,291	176,230	17,333,000
合計	25,420,280	2,413,932	27,834,213	96,667,105

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、賃貸用施設の主な増加は複合商業施設「モリパーク アウトドアヴィレッジ」他であり、開発予定地の主な減少は工場の一部賃貸使用への用途変更によるものであります。

3. 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他
賃貸用施設	6,374,766	3,703,543	2,671,223	
開発予定地	18,843	54,911	36,067	68,885
合計	6,393,610	3,758,454	2,635,155	68,885

(注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

2. その他は、営業外費用(租税公課等)であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他
賃貸用施設	6,433,647	3,794,439	2,639,207	
開発予定地				65,830
合計	6,433,647	3,794,439	2,639,207	65,830

(注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

2. その他は、営業外費用(租税公課等)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業及び不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸送用機器関連事業」は、各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造及び販売を行っており、「不動産賃貸事業」は、商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」は、ホテル及びゴルフ場、その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」は、サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,199,463	6,605,547	4,537,639	3,456,178	22,798,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603,012	164,910	13,388	9,391	790,702
計	8,802,475	6,770,457	4,551,027	3,465,569	23,589,530
セグメント利益 又は損失()	49,838	2,132,021	183,226	83,324	2,081,958
セグメント資産	9,376,700	26,663,144	9,251,628	1,666,685	46,958,159
その他の項目					
減価償却費	378,415	1,070,219	447,508	31,410	1,927,554
のれんの償却額	-	-	-	45,440	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	674,399	569,961	610,608	35,762	1,890,731
減損損失	-	-	41,315	-	41,315

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	323,499	23,122,327	-	23,122,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269,637	1,060,340	1,060,340	-
計	593,137	24,182,667	1,060,340	23,122,327
セグメント利益 又は損失()	54,710	2,027,247	-	2,027,247
セグメント資産	264,958	47,223,118	15,252,828	62,475,946
その他の項目				
減価償却費	1,485	1,929,040	65,038	1,994,078
のれんの償却額	-	45,440	-	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	36,706	1,927,437	161,640	2,089,078
減損損失	-	41,315	149,013	190,328

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,397,163	6,556,215	4,470,013	3,258,811	23,682,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498,572	177,789	15,278	3,102	694,742
計	9,895,735	6,734,004	4,485,291	3,261,914	24,376,946
セグメント利益 又は損失()	70,621	1,993,923	69,413	2,244	1,997,376
セグメント資産	10,423,266	29,259,778	9,281,053	1,662,177	50,626,275
その他の項目					
減価償却費	407,225	1,093,878	428,280	31,008	1,960,391
のれんの償却額	-	-	-	45,440	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	812,212	3,802,074	237,059	21,643	4,872,990
減損損失	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	383,652	24,065,856	-	24,065,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,371	937,114	937,114	-
計	626,024	25,002,970	937,114	24,065,856
セグメント利益 又は損失()	40,718	1,956,658	-	1,956,658
セグメント資産	321,225	50,947,501	16,653,305	67,600,806
その他の項目				
減価償却費	4,100	1,964,492	60,555	2,025,047
のれんの償却額	-	45,440	-	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	8,738	4,881,728	145,515	5,027,243
減損損失	-	-	196,936	196,936

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社における設備投資額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計			
当期末残高	-	-	-	60,587	60,587	-	-	60,587

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計			
当期末残高	-	-	-	15,146	15,146	-	-	15,146

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井造船株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井造船株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	927.71円	1,029.47円
1株当たり当期純利益金額	33.74円	30.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,068,531	979,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,068,531	979,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,665	32,618

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,264,460	33,576,887
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,264,460	33,576,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,622	32,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	500,000	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,116,000	3,010,000	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	65,528	60,580		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,990,000	8,840,000	1.11	平成28年4月 ~平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	122,474	85,648		平成28年4月 ~平成32年8月
その他有利子負債 保証金(1年以内)	121,125	109,306	1.74	
その他有利子負債 保証金(1年超)	824,239	797,967	1.74	平成28年4月 ~平成46年6月
合計	14,239,368	13,403,503		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	2,640,000	1,640,000	840,000	3,100,000
リース債務(千円)	43,454	29,467	7,958	3,689
その他有利子負債 (千円)	134,125	127,284	102,597	95,971

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,127,158	11,057,641	17,346,894	24,065,856
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	396,280	835,186	1,435,470	1,428,193
四半期(当期)純利益金額 (千円)	227,242	470,469	887,196	979,011
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.97	14.42	27.20	30.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.97	7.46	12.78	2.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,017,948	4,889,374
受取手形	353,244	231,528
売掛金	3,543,367	4,042,347
親会社株式	456,056	-
製品	79,590	125,505
仕掛品	899,742	930,890
原材料及び貯蔵品	722,198	738,008
前払費用	32,251	69,485
未収入金	53,534	353,693
繰延税金資産	115,470	192,274
その他	40,778	34,183
流動資産合計	13,314,182	11,607,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,434,274	23,626,543
構築物	2,272,360	2,972,126
機械及び装置	1,202,562	1,276,095
車両運搬具	10,660	12,153
工具、器具及び備品	165,306	243,643
土地	12,895,266	13,329,578
リース資産	27,362	29,231
建設仮勘定	522,188	298,231
有形固定資産合計	39,529,982	41,787,604
無形固定資産		
商標権	681	112
ソフトウェア	2,612	2,072
施設利用権	37,290	34,807
リース資産	53,550	41,001
無形固定資産合計	94,135	77,993
投資その他の資産		
投資有価証券	6,788,456	10,838,105
関係会社株式	493,479	608,031
長期貸付金	497,000	533,150
破産更生債権等	11,650	11,650
長期前払費用	71,996	109,407
公共施設負担支出金	152,117	321,997
その他	308,473	290,931
関係会社投資損失引当金	110,000	110,000
貸倒引当金	252,301	198,985
投資その他の資産合計	7,960,871	12,404,288
固定資産合計	47,584,989	54,269,886
資産合計	60,899,172	65,877,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,829	794,051
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,116,000	3,010,000
リース債務	33,096	31,210
未払金	1,720,182	2,907,570
未払法人税等	276,681	401,678
未払消費税等	6,551	21,437
未払費用	1,010,546	1,275,477
前受金	774,132	639,951
預り金	30,024	24,306
賞与引当金	298,933	328,369
工事損失引当金	72,452	51,157
その他	106	-
流動負債合計	11,279,536	9,985,210
固定負債		
長期借入金	6,990,000	8,840,000
リース債務	47,816	39,022
繰延税金負債	2,186,225	3,063,171
退職給付引当金	4,383,268	4,862,989
役員退職慰労引当金	332,518	367,025
受入敷金保証金	4,768,222	4,668,775
長期前受金	186,914	92,126
長期前受収益	139,134	131,369
固定負債合計	19,034,097	22,064,479
負債合計	30,313,633	32,049,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金	2,759,433	2,759,433
資本剰余金合計	8,977,989	8,977,989
利益剰余金		
利益準備金	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金	171,755	171,755
特別償却準備金	173,694	156,201
固定資産圧縮積立金	4,930,804	5,002,130
別途積立金	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金	3,027,872	3,480,372
利益剰余金合計	14,021,253	14,527,586
自己株式	369,353	377,216
株主資本合計	27,579,702	28,078,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,005,836	5,749,318
評価・換算差額等合計	3,005,836	5,749,318
純資産合計	30,585,538	33,827,489
負債純資産合計	60,899,172	65,877,179

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,950,232	17,010,747
売上原価	11,501,601	12,448,757
売上総利益	4,448,630	4,561,990
販売費及び一般管理費	¹ 2,523,517	¹ 2,733,056
営業利益	1,925,113	1,828,933
営業外収益		
受取利息及び配当金	86,310	94,236
その他	42,182	72,190
営業外収益合計	128,492	166,427
営業外費用		
支払利息	192,121	154,103
その他	289,516	360,291
営業外費用合計	481,637	514,394
経常利益	1,571,968	1,480,966
特別利益		
固定資産売却益	115,487	13,431
投資有価証券売却益	-	291,869
親会社株式売却益	-	233,101
特別利益合計	115,487	538,402
特別損失		
固定資産除売却損	445,098	473,702
減損損失	190,328	196,936
その他	³ 836	³ 836
特別損失合計	636,263	671,475
税引前当期純利益	1,051,193	1,347,893
法人税、住民税及び事業税	513,265	623,648
法人税等調整額	88,273	198,545
法人税等合計	424,991	425,103
当期純利益	626,201	922,789

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,949,812	6,218,555	1,429,960	7,648,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,949,812	6,218,555	1,429,960	7,648,516
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,329,472	1,329,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1,329,472	1,329,472
当期末残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備金		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,126	171,755	-	5,091,599	5,153,000	2,635,680	13,616,162
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	564,126	171,755	-	5,091,599	5,153,000	2,635,680	13,616,162
当期変動額							
剰余金の配当						221,109	221,109
特別償却準備金の積立			173,694			173,694	-
特別償却準備金の取崩							
税率変更に伴う特別償却準備金調整額							
固定資産圧縮積立金の取崩				160,794		160,794	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額							
当期純利益						626,201	626,201
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	173,694	160,794	-	392,191	405,091
当期末残高	564,126	171,755	173,694	4,930,804	5,153,000	3,027,872	14,021,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	749,763	25,464,727	1,365,917	1,365,917	26,830,644
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	749,763	25,464,727	1,365,917	1,365,917	26,830,644
当期変動額					
剰余金の配当		221,109			221,109
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更に伴う特別償却準備金調整額		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額		-			-
当期純利益		626,201			626,201
自己株式の取得	11,066	11,066			11,066
自己株式の処分	391,477	1,720,950			1,720,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	1,639,919	1,639,919	1,639,919
当期変動額合計	380,410	2,114,974	1,639,919	1,639,919	3,754,894
当期末残高	369,353	27,579,702	3,005,836	3,005,836	30,585,538

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
会計方針の変更による累積的 影響額				
会計方針の変更を反映した当 期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準 備金調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧 縮積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	564,126	171,755	173,694	4,930,804	5,153,000	3,027,872	14,021,253
会計方針の変更による累積的 影響額						155,493	155,493
会計方針の変更を反映した当 期首残高	564,126	171,755	173,694	4,930,804	5,153,000	2,872,379	13,865,760
当期変動額							
剰余金の配当						260,964	260,964
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩			24,813			24,813	-
税率変更に伴う特別償却準 備金調整額			7,320			7,320	-
固定資産圧縮積立金の取崩				170,485		170,485	-
税率変更に伴う固定資産圧 縮積立金の調整額				241,810		241,810	-
当期純利益						922,789	922,789
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	17,492	71,325	-	607,992	661,825
当期末残高	564,126	171,755	156,201	5,002,130	5,153,000	3,480,372	14,527,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	369,353	27,579,702	3,005,836	3,005,836	30,585,538
会計方針の変更による累積的影響額		155,493			155,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	369,353	27,424,208	3,005,836	3,005,836	30,430,045
当期変動額					
剰余金の配当		260,964			260,964
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更に伴う特別償却準備金調整額		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額		-			-
当期純利益		922,789			922,789
自己株式の取得	7,863	7,863			7,863
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	2,743,481	2,743,481	2,743,481
当期変動額合計	7,863	653,961	2,743,481	2,743,481	3,397,443
当期末残高	377,216	28,078,170	5,749,318	5,749,318	33,827,489

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

(5) 公共施設負担支出金

均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社株式に対する損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が241,449千円増加し、繰越利益剰余金が155,493千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る資産及び負債の注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	582,243千円	710,584千円
長期金銭債権	497,000 "	533,150 "
短期金銭債務	109,314 "	135,433 "
長期金銭債務	156,600 "	160,620 "

2 偶発債務

下記子会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。

保証債務残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ハーレーダビッドソン昭和の森 (株)	57,421千円	28,987千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
給料及び賞与	1,210,026 千円	1,201,127 千円
退職給付費用	100,970 "	169,902 "
役員退職慰労引当金繰入額	96,747 "	135,535 "
賞与引当金繰入額	131,685 "	139,451 "
減価償却費	102,973 "	91,117 "
手数料	348,969 "	391,090 "
おおよその割合		
販売費	23.6 %	21.2 %
一般管理費	76.4 "	78.8 "

2 関係会社に関する事項

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	1,898,678千円	1,874,637千円
仕入高	1,073,853 "	1,111,246 "
営業取引以外の収入取引高	101,705 "	104,726 "
営業取引以外の支出取引高	988 "	2,490 "

3 その他

公共施設負担金償却であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	383,479	485,781
関連会社株式		12,250
計	383,479	498,031

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
流動資産		
・繰延税金資産		
賞与引当金	106,420千円	108,690千円
未払事業税	24,415 "	35,591 "
工事損失引当金	25,792 "	16,932 "
その他の一時差異	51,828 "	31,059 "
繰延税金資産合計	208,457 "	192,274 "
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	92,986千円	千円
繰延税金負債合計	92,986 "	"
繰延税金資産の純額	115,470 "	192,274 "
固定負債		
・繰延税金資産		
退職給付引当金	1,560,443千円	1,571,192千円
役員退職慰労引当金	118,376 "	118,627 "
減損損失	307,060 "	243,870 "
貸倒引当金	89,819 "	64,298 "
受入建設協力金受取家賃	49,531 "	42,575 "
固定資産処分損	"	37,196 "
投資損失引当金	39,160 "	35,530 "
子会社株式寄付修正	"	32,300 "
投資有価証券減損	26,646 "	24,528 "
その他の一時差異	43,960 "	34,994 "
繰延税金資産合計	2,234,998 "	2,205,113 "
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,725,724千円	2,389,669千円
特別償却準備金	96,017 "	74,979 "
その他有価証券評価差額金	1,569,470 "	2,746,255 "
子会社株式寄付修正	"	32,300 "
その他の一時差異	30,010 "	25,079 "
繰延税金負債合計	4,421,223 "	5,268,285 "
繰延税金負債の純額	2,186,225 "	3,063,171 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.6	0.5
受取配当金等永久差異	1.2	1.0
住民税均等割額	0.9	0.7
法人税特別控除	0.9	3.0
税率変更による影響	2.5	1.6
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.4%	31.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が299,087千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,919千円減少し、その他有価証券評価差額金額が278,168千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又は 償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	48,849,350	2,760,724	659,273 (193,847)	50,950,802	27,324,258	1,364,402	23,626,543
構築物	7,476,755	956,851	76,730 (1)	8,356,876	5,384,749	239,435	2,972,126
機械及び装置	5,197,471	297,185	49,246 (2,862)	5,445,410	4,169,315	220,072	1,276,095
車両運搬具	89,216	9,206	3,373	95,050	82,897	5,764	12,153
工具、器具及び備品	1,685,974	148,156	51,235 (224)	1,782,894	1,539,251	69,458	243,643
土地	12,895,266	434,312		13,329,578			13,329,578
リース資産	88,574	14,306		102,880	73,648	12,436	29,231
建設仮勘定	522,188	3,550,365	3,774,322	298,231			298,231
有形固定資産計	76,804,797	8,171,109	4,614,182 (196,936)	80,361,725	38,574,120	1,911,570	41,787,604
無形固定資産							
商標権				7,523	7,410	569	112
ソフトウェア				2,703	630	540	2,072
施設利用権				51,368	16,560	3,316	34,807
リース資産				147,761	106,760	23,192	41,001
無形固定資産計				209,356	131,362	27,619	77,993
投資その他の資産							
長期前払費用	196,372	62,412		258,785	149,377	25,001	109,407
公共施設負担支出金	249,308	224,454		473,762	151,765	54,574	321,997
投資その他の資産計	445,681	286,866		732,548	301,142	79,575	431,405

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	西東京歯科増築	176,780千円
	アウトドアヴィレッジ新築	1,338,733千円
	モリタウンオープンモール	579,470千円
構築物	アウトドアヴィレッジ新築	438,653千円
機械装置	植物工場設備	101,447千円
土地	市道48号道路築造	207,912千円
	市道49号道路築造	223,779千円
建設仮勘定	フィリピン工場設備	286,635千円
	アウトドアヴィレッジ関連	1,794,030千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	技術センタービル	589,358千円
建設仮勘定	構想道路関連	498,187千円
	アウトドアヴィレッジ関連	1,859,092千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
関係会社投資損失引当金	110,000			110,000
貸倒引当金	252,301	18,000	71,316	198,985
賞与引当金	298,933	328,369	298,933	328,369
工事損失引当金	72,452	51,157	72,452	51,157
役員退職慰労引当金	332,518	135,535	101,028	367,025

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 買取単価又は買増単価に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa-aircraft.co.jp/
株主に対する特典	1 株主優待の内容 3月31日現在の100株以上所有の株主及び実質株主に対し、株主優待券を贈呈します。 (1) ホテル「フォレスト・イン昭和館」 宿泊優待券(30～50%OFF)() (2) ホテル「フォレスト・イン昭和館」内レストラン・ラウンジ 飲食優待券(サービス料10%OFF)() (3) ホテル「フォレスト・イン昭和館」婚礼披露宴優待券 (料理・飲物5%OFF)() (4) ホテルS&Sモリタウン宿泊優待券(30%OFF)() (5) 昭和の森ゴルフコース利用優待券 (1枚につき1組まで、プレー料10%OFF)() (6) 昭和の森ゴルフ・ドライビング・レンジ 第一練習場優待券() 2 優待券の発行基準 (1) 100株以上所有の株主 ~ 各1枚、0枚、1枚 (2) 1,000株以上所有の株主 各1枚、2枚 (3) 3,000株以上所有の株主 各2枚、4枚、1枚 (4) 10,000株以上所有の株主 各3枚、6枚、1枚 3 優待券の有効期間 平成27年7月1日～平成28年6月30日

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月1日関東財務局長に提出

第111期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出

第111期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和飛行機工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和飛行機工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。